

第3節 保健医療

1 医務

(1) 許認可・監視事業

病院、診療所、助産所、施術所等の開設許可や届出事務を行うとともに、これら施設の監視指導を行っている。

① 病院等施設数（平成31年3月末現在）

平成30年3月末現在と比較すると、施設数の総数で3施設増加している。

(内訳) 一般診療所：7施設増 歯科診療所：4施設増 助産所：2施設増

施 術 所：9施設減 歯科技工所：1施設減 衛生検査所：増減なし

年度	総数	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所	衛生検査所
29	831	15	291	135	19	302	66	3
30	834	15	298	139	21	293	65	3

② 病院許可病床数（平成31年3月末現在）

平成30年3月末現在と比較すると、精神病床が24床減少、一般病床が3床減少している。

病床数（一般及び療養）については、滋賀県保健医療計画による基準病床数（3,041床）を超えている状態である。

区 分	病院数	許可病床数					
		精神病床	感染症病床	結核病床	一般病床	療養病床	
総数 開設者	15	4,008	884	8	37	2,423	656
国立大学法人	1	612	43	-	-	569	-
市	-	-	-	-	-	-	-
日本赤十字社	2	946	12	-	-	884	50
独立行政法人	2	764	-	8	37	719	-
医療法人	8	1,601	829	-	-	190	582
会社	-	-	-	-	-	-	-
個人	2	85	-	-	-	61	24
その他	-	-	-	-	-	-	-

③ 診療所・助産所施設数及び許可病床数（平成31年3月末現在）

有床診療所の許可病床数については、平成30年3月末現在から増減はない。

区分	総数	施設数	許可病床数	
			一般病床	療養病床
一般診療所	458			
有床診療所（再掲）	298	117	100	17
無床診療所（再掲）	11	117	100	17
歯科診療所	287	-	-	-
助産所	139	-	-	-
	21	-	-	-

④ 医療機関からの申請・届出状況

各種申請・届出の審査を行い、医療法及び関係法令の遵守を指導し、適切な医療提供体制の確保を図っている。

申請種別 施設区分	施設数	開設許可	変更許可	使用許可	管理者専任・兼任許可	開設届	変更届	廃止・休止届	放射線届
病院（県へ進達）	15	—	45	13	—	—	9	—	22
一般診療所	298	35	4	—	7	45	114	40	92
有床診療所（再掲）	11	—	2	—	—	—	2	—	—
無床診療所（再掲）	287	35	2	—	7	45	116	40	92
歯科診療所	139	3	1	—	—	8	14	5	31
助産所	21	—	—	—	—	2	—	—	—

⑤ 医療機関の監視指導状況

1) 立入検査

医療法及び関係法令に規定された人員及び構造設備の確保や適正な管理を行っているかについて、病院は毎年、有床診療所は3年に1回立入検査を実施している。

A. 立入検査実施状況

区 分	施設数	立入件数	文書指導件数	口頭指導件数
病院	15	15	5	111
有床診療所	11	4	4	56

2) 実地検査

医療法に基づく届出等に関し、構造設備等が適正であるかについて確認している。

B. 実地検査実施状況

区 分	施設数	実地件数	放射線関連構造設備等確認件数（再掲）
病院	15	3	—
一般診療所	298	37	16
歯科診療所	139	27	18
助産所	21	—	—

⑥ 施術所・歯科技工所からの届出及び監視指導状況

開設届、変更届等の審査を行い、関係法令の遵守を指導するとともに、構造設備等について立入検査を実施している。

届出種別 施設区分	施設数	開設届	変更届	廃止届	立入件数
施術所	293	23	77	31	83
あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（再掲）	165	9	34	20	40
柔道整復（再掲）	128	14	43	11	43
歯科技工所	65	4	4	7	2

⑦ 衛生検査所からの新規登録申請・届出及び監視指導状況

各種申請等の審査を行い、法令の遵守を指導するとともに、構造設備等について立入検査を実施している。

区 分	施設数	新規登録申請	変更届	廃止届	立入件数
衛生検査所	3	—	—	—	—

(2) 医療従事者の免許の交付申請に関する事務

医療従事者に関する免許申請等について、滋賀県への経由事務を行っている。

区分	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	
新規	42	5	39	19	14	161	
書換え	13	3	18	30	9	130	
再交付他	3	-	-	1	1	9	
区分	臨床検査技師	診療放射線技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	衛生検査技師	合計
新規	4	3	19	12	1	-	319
書換え	6	3	10	5	2	1	230
再交付他	-	-	1	-	-	-	15

(3) 医療統計に関する事務

厚生労働省等が所管する各種統計業務の中で、医療統計について、調査機関として実施している。

調査名	実施状況（実施年）	摘要
医療施設動態調査	毎月	医療施設の開設、廃止、変更 等
医療施設静態調査	3年に1回（平成29年度実施）	病床数、従事者数、設備 等
病院報告	毎月	病院等の入退院患者数、外来患者数 等
医師・歯科医師・薬剤師調査	2年に1回（平成28年度実施）	氏名、住所、従事先の名称 等
看護師等業務従事者調査 （実施主体は滋賀県）	2年に1回（平成28年度実施）	氏名、住所、従事先の名称 等
患者調査	3年に1回（平成29年度実施）	患者の傷病の状況 等
受療行動調査	3年に1回（平成29年度実施）	受療の状況、満足度 等

① 医療従事者調査状況（平成28年12月末現在。「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び「看護師等業務従事者調査」による。）

（単位：人）

区分		従事者数			従事者数
医師	総数	1,288	看護師	3,726	
	（再掲）医療施設の従事者	1,216		保健師	132
歯科医師	総数	219	助産師	170	
	（再掲）医療施設の従事者	214	准看護師	476	
薬剤師	総数	855	歯科衛生士	300	
	（再掲）薬局、医療施設の従事者	683	歯科技工士	97	

（注）1. 医師、歯科医師、薬剤師の総数は、大津市内在住の免許所有者の数である。

2. 看護師、保健師、助産師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士については、大津市内の就業者数である。

② 病院 医療関係従事者数（平成 28 年 10 月 1 日現在。「病院報告」による。）（単位：人）

区分	医師		歯科医師		薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
	常勤	非常勤 (常勤換算)	常勤	非常勤 (常勤換算)					
従事者数	871	90.9	26	4.8	153	2	93	2,697	174

職種	従事者数（常勤換算）
看護業務補助者	480.7
理学療法士	157.7
作業療法士	72.9
視能訓練士	16.5
言語聴覚士	19.7
歯科衛生士	23.0
歯科技工士	-
診療放射線技師	120.9
診療エックス線技師	1.0
臨床検査技師	137.2
衛生検査技師	-
臨床工学技士	69.0

職種	従事者数（常勤換算）
柔道整復師	0.6
あん摩マッサージ指圧師	4.4
管理栄養士	49.2
栄養士	1.0
精神保健福祉士	23.6
社会福祉士	26.0
介護福祉士	33.0
その他技術員	65.9
医療社会事業従事者	7.7
事務職員	512.4
その他の職員	149.3

③ 病院 外来患者数推移（平成 31 年 3 月 31 日現在。「病院報告」による。）（単位：人）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
病院外来患者数	1,367,696	1,371,253	1,369,847

(4) 医療相談に関する事務

医療に関して、患者、住民からの苦情、相談、問い合わせに対応するとともに、医療機関、患者、市民に対し、医療安全に関する助言及び情報提供を行っている。

医療相談（苦情）事例数（全 243 件）

医療行為・医療内容	51	医療機関等の紹介・案内	24
コミュニケーションに関すること	55	医療費（診療報酬等）	16
医療機関等の施設	18	健康や病気に関すること	14
カルテ開示	3	薬（品）に関すること	7
セカンドオピニオン	2	その他	53

(5) AED トレーナー、練習用人形の貸し出し事業

AED 使用の普及啓発のため、救急救命講習等にご利用いただける AED トレーナー及び練習用人形の貸出しを行っている。

貸出実績：8 件

(6) 医事薬事衛生の普及啓発

医事薬事衛生知識の普及啓発・情報提供のため、出前講座を実施している。

テ ー マ：「賢い患者になるために」「お薬ミニ講座」

実施回数：7 回

参 加 者：139 人（自治会等）

2 薬務

(1) 許認可・監視事業

医薬品の安全性確保及び毒物劇物等による危害発生防止を目的として、薬局等に対し年間を通じて立入検査を行い、医薬品等の保管管理及び適正販売の徹底等について指導している。

① 施設数、許可申請等及び監視指導の状況（平成31年3月末現在）

薬局、医薬品販売業及び毒物劇物販売業等の許可・監視指導及び各種届出等の受理事務を行っている。

業種	区分	施設数	申請等件数（件）				立入件数（件）	
			新規許可	許可更新	書換等申請	変更廃止届等		
医薬品	薬局	140	13	20	4	417	58	
	薬局製剤製造販売業	12	0	2	0	2	3	
	薬局製剤製造業	12	0	2	0	2	3	
	店舗販売業	56	7	8	0	219	29	
	卸売販売業	20	1	1	0	4	8	
	薬種商販売業	1	0	0	0	0	0	
医療機器	販売・貸与業	高度管理医療機器等	110	15	6	1	51	28
		管理医療機器	176	0	0	0	21	39
	販売業	高度管理医療機器等	38	5	4	3	44	28
		管理医療機器	729	36	0	0	37	57
	貸与業	高度管理医療機器等	1	0	0	0	1	0
		管理医療機器	5	0	0	0	0	0
毒物劇物	一般販売業		85	3	7	2	11	19
	農薬用品目販売業		25	0	1	0	10	9
	特定品目販売業		-	-	-	-	-	-
	業務上取扱者	電気めっき	1	0	0	0	1	1
		金属熱処理	-	-	-	-	-	-
		運送業	-	-	-	-	-	-
		白あり防除	-	-	-	-	1	-
	特定毒物研究者		11	2	-	-	4	5
特定毒物使用者		-	-	-	-	-	-	

② 医薬品一斉監視指導

期 間 平成30年8月22日～12月4日
 対 象 薬局及び医薬品販売業者の店舗
 立入実績（再掲） 64件
 指導件数 60件

③ 毒物劇物一斉監視指導

期 間 平成30年5月18日～10月26日
 対 象 毒物劇物販売業のみの専業営業者施設
 立入実績（再掲） 19件
 指導件数 8件

④ 医療機器一斉監視指導

期 間	平成 30 年 8 月 22 日～12 月 4 日
対 象	高度管理医療機器販売・貸与業及び管理医療機器販売業
立入実績（再掲）	67 件
指導件数	2 件

⑤ 違反発見等に対する措置

監視、通報等により違反（疑い）を発見した場合は、報告書等を徴収し、必要に応じて行政処分を行っている。

- ・店舗管理者が、その店舗以外の場所で業として従事 1 件（始末書 1 件）
- ・医薬品の効能効果を標榜 2 件（報告書 2 件）

⑥ 医薬品等の試験検査

1) 無承認無許可医薬品の試買調査

いわゆる健康食品による健康被害の発生を防止することを目的として、管内の店頭にて販売されている製品について試買調査を実施している。

- ・強壯用健康食品 1 件（検出されず）

検査項目：クエン酸シルデナフィル、塩酸バルデナフィル、タダラフィル、ホンデナフィル、チオキナピペリフィル

- ・瘦身用健康食品 1 件（検出されず）

検査項目：フェンフルラミン、N-ニトロソ-フェンフルラミン、シブトラミン

2) 医薬品の収去検査

管内の薬局及び医薬品販売業者の店舗に在庫として保管している医薬品等について監視を行い、医薬品医療機器等法第 70 条第 1 項に規定する医薬品等に該当する疑いのあるものを収去し、試験検査を実施している。

- ・点鼻薬 4 検体（適合）

⑦ 薬物乱用に関する事業

市内小学校における学年単位又はクラス単位で、薬物乱用防止教室を開催している。

開催数：市内小学校 33 校

テーマ：①タバコ・アルコールに関すること。②危険ドラッグに関すること。

3 地域医療の推進

急速な少子高齢化が進行する中であって、市民が住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための仕組みを確立するために、2025年を見据えた医療福祉におけるあるべき姿を示した「大津市医療福祉ビジョン」を策定した。今後はこのビジョンの実現に向けて、関係機関、地域、行政等が課題や目標を共有し、それぞれの立場で、また協働により取り組みを進めていく。

(1) 大津市医療福祉推進協議会の開催

「医療福祉ビジョン」の実現に向け、医療福祉関係者や市民の代表者が医療福祉推進のための取り組みについて協議した。

委員数 15名 開催回数 2回

(2) 大津市在宅医療連携拠点運営会議の開催

市民が安心して在宅療養を選択できる在宅医療提供体制の構築には、在宅医療提供体制の強化及び医療・介護連携の推進を図る必要がある。このため、在宅医療に関する課題を共有し、在宅医療連携拠点の整備について検討した。

参加者数 27名 開催回数 1回

構成団体 大津市医師会・大津市歯科医師会・大津市薬剤師会・大津市内の15病院
大津市介護サービス事業者協議会・大津市訪問看護ステーション連絡協議会
大津市介護支援専門員協会・滋賀県栄養士会・滋賀県歯科衛生士会・滋賀県理学療法士会

(3) 訪問看護体制強化事業

市民が安心して在宅療養を選択できる在宅医療提供体制の構築に必要となる訪問看護体制の強化についての検討および事業所に対する支援を行った。

① 訪問看護ステーション体制強化事業補助事業

地域包括ケアの要となる拠点型の訪問看護ステーションの整備及びその普及促進を目指し、訪問看護ステーションにおける体制強化に対して補助金を交付した。

対象訪問看護ステーション 3事業所

(4) 拠点訪問看護ステーション

疾病等を抱えても住み慣れた環境で安心して暮らし続けたいという多くの市民の希望を叶え、看取りまで切れ目のない医療サービスを提供するため在宅医療と介護の連携を推進することを目的に3か所の訪問看護ステーションに委託した。

(主な機能と活動実績)

① 主に専門職、関係機関からの相談対応（電話・来所・訪問）

相談件数 89件 主な相談者 介護支援専門員・病院関係者・診療所医師等

② 担当エリアの連携推進

多職種連携推進のための会議等への参加 参加回数 66回

居宅介護支援事業所への出前講座 開催回数 1回

③ 訪問看護ステーション間の連携体制強化

市内全訪問看護ステーションによる情報交換会 開催回数 2回 参加者数 50人

(5) 医療・介護関係者多職種連携協働事業

医療・介護関係者の連携を推進していくため、7つのエリアにおいて医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員とあんしん長寿相談所が中心となり医療・介護関係者のための研修や市民啓発に取り組んだ。

① 多職種連携協働事業職種代表会議

医療・介護関係職種の代表者による会議を開催し、多職種協働における課題の共有および取組みの検討を行う。

参加者 医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員
 歯科衛生士・管理栄養士・理学療法士・あんしん長寿相談所の代表者

開催回数 3回

② 多職種合同研修会

各エリアの医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、病院地域連携担当、介護支援専門員等を対象として、多職種協働による在宅チーム医療の必要性について理解を深め、多職種のネットワークづくりを目的とした研修を実施した。

開催回数 36回 参加者数 1,772人

③ 在宅療養・看取りについての市民啓発

市民、関係者を対象として、在宅療養、在宅看取りを実際に経験した家族、支援者によるパネルディスカッション等を通して、在宅医療の可能性について共に理解を深めた。

開催回数 10回(学区社会福祉協議会等地域の団体との共催を含む)

一般参加者 970人

④ ②および③を実施するにあたっての企画会議

地域包括支援センターは、各ブロックの事務局として、企画会議の調整・運営を行った。

開催回数 65回 参加者数 717人

ブロック別活動実施結果

ブロック	②多職種合同研修会		③在宅療養・看取りについての市民啓発		④企画会議	
	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)
志賀	16	475	2	453	10	121
北部	4	284	2	84	12	110
中北部	4	202	2	137	11	160
中部	3	136	1	30	4	34
中南部	3	285	1	78	11	121
南部	2	69	1	109	7	69
東部	4	321	1	79	10	102

合同研修会・市民啓発における職種別参加状況

職種	参加延べ人数	職種	参加延べ人数
医師	105	歯科衛生士	20
歯科医師	38	リハ職	122
薬剤師	105	介護支援専門員	628
訪問看護	157	その他職種	911
病院	144	合計	2,266
管理栄養士	36		

⑤ 7ブロック合同報告会・研修会

各ブロックにおいて活動の核となるブロック内の各職種の代表者が一堂に会し、1年間のブロックにおける取組みについて共有した。

各ブロックにおいて多職種合同研修会、在宅療養・看取りについての市民啓発の企画実施に関わった医療介護関係者による報告会を実施し、取組みの成果や次年度に向けた課題について検討した。

場 所：ふれあいプラザ ホール

参加職種：医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員
歯科衛生士・管理栄養士・あんしん長寿相談所職員 等

参加者数：104名 開催回数：1回

⑥ 看護職多分野連携研修会

開催日 平成30年10月25日（木）

場 所 ふれあいプラザ ホール

内 容 ① ミニ講演「在宅療養を支える看護職の役割」

（講師）いのうえ内科クリニック 井上文彦 医師

（公益社団法人大津市医師会在宅療養推進部長）

② 看護職情報交換会

参加者 36名

（6）病院とケアマネジャーの入退院支援連携強化

平成26年度「都道府県医療介護連携調整実証事業」（国モデル事業）に参加し、病院看護部局とケアマネジャーとの入退院支援における連携をこれまで以上に円滑にするため、市内全15病院と市内居宅介護支援事業所及び小規模多機能居宅介護事業所に所属するケアマネジャーが情報共有の手順や窓口について、「入退院支援ルール」として策定した。

また、「入退院支援ルール」を中心として、関係資料等を含めた「病院とケアマネジャーの入退院支援の手引き」を病院及びケアマネジャーに配布し運用しており、継続的な評価及び連携強化のために連携状況の把握と病院関係者とケアマネジャーによる情報交換会を実施した。

（病院とケアマネジャーの情報交換会開催結果）

日 程	会 場	参 加 人 数
平成30年9月21日	ふれあいプラザ ホール	76人
平成31年2月15日	ふれあいプラザ ホール	103人

（7）地域連携クリティカルパス

地域連携クリティカルパスとは、急性期から回復期、維持期まで切れ目のない医療を提供するために一貫して地域の医療機関が共有して活用できる診療計画書のことであり、これにより医療の標準化、効率化及び質の向上などの効果が期待される。

脳卒中地域連携クリティカルパスについては、現在県内の統一パス（第4版）が開発され、本市においても運用開始した。

① 脳卒中地域連携クリティカルパス運用状況

区分	平成30年度	平成22年度からの（第3版・第4版）累計
運用件数	159件	795件

② 糖尿病地域連携クリティカルパス運用状況

区分	平成 30 年度	平成 21 年度からの累計
新規患者数	1 件	162 件
継続患者数 (のべ人数)	12 件	447 件
<再掲>バリエアンス	1 件	12 件

(8) 地域リハビリテーション

在宅療養中の脳卒中維持期の患者、難病患者、障害者等が、地域で安心して生活できるよう、在宅医療・介護の現場でリハビリテーションに携わる専門職や関係機関・団体（以下「関係機関等」という）の支援と関係機関等の連携のシステムを整備することを目的として、大津市地域リハビリテーション支援体制整備事業を実施している。

① 大津市看護・介護・リハビリ合同研修会

在宅・維持期のリハビリテーションに関わる専門職の支援と連携を目的に研修会を実施した。

開催日	テーマ・講師	参加人数
平成 30 年 7 月 14 日	『24 時間ケアからの移乗介助・ポジショニング』 講師：山本弘恵氏（医療法人社団よつば会くろづ外科医院ダイケア 介護福祉士）	23 人
平成 30 年 12 月 2 日	『動くからだをつくるために』栄養のとりこみから筋肉づくりまで 講師：西山 順博 氏（(公社)大津市医師会 学術部部長 兼 在宅療養推進部副部長 医学博士） 伊井 純平 氏（介護老人保健施設 B・O・H ケアサービスセンター 言語聴覚士） 入山 剛 氏（医療法人高樹会 通所リハビリセンター楽々理学療法士）	44 人

② 大津市地域リハビリテーションサポーター会議

リハビリテーションセラピスト（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）が職種を超えたネットワークを形成し、地域のリハビリテーション活動を支援することを目的に開催した。

開催日	実施内容	参加人数
平成 30 年 5 月 22 日	平成 30 年度第 1 回会議 ・リハサポ会議活動について ・介護予防サポーター養成事業について ・リハ職の派遣調査について ・地域ケア個別会議について	28
平成 30 年 7 月 31 日	平成 30 年度第 2 回会議 ・リハサポ会議活動について ・市内リハビリセラピスト在籍状況について ・リハ職の派遣調査について ・介護予防サポーター養成事業について ・自立支援研修会について	26
平成 30 年 11 月 6 日	平成 30 年度第 3 回会議 ・介護予防サポーター養成事業について ・講義（自立支援のための地域ケア個別会議について） ・滋賀県 POS 連絡協議会大津ブロックリーダーについて	28
平成 31 年 2 月 21 日	平成 30 年度第 4 回会議 ・平成 30 年度実績報告 ・介護予防サポーター養成事業について ・今年度応援講座の課題及び案 ・参加セラピストからの報告 ・次年度に向けて	25

③ 地域リハビリ講師派遣事業

地域の介護施設、及び地域でリハビリテーションに携る看護・介護職員、介護支援専門員等に対して、リハビリテーションの啓発や技術支援を目的に実施している。

介護予防の普及啓発を目的に市民に対して出前講座を実施した。

実施回数	延べ参加人数
10回	181人

④ 集団訓練支援事業

介護・福祉施設等の要請に応じて、事業担当の理学療法士が各施設を定期的に訪問し、集団訓練(体操)を実践しながら、施設利用者・従事者に対してリハビリテーションの啓発を行っている。

⑤ リハビリテーション相談事業

介護支援専門員・介護職など、在宅介護・リハビリテーションに関わるすべての職種に対して、リハビリテーションに関するマネジメントや技術支援を目的に訪問相談や電話相談を実施した。

延べ相談件数
11件

⑥ 自助具普及支援事業

市民の参加による自助具製作ボランティアグループを支援することにより、市民レベルでの地域リハビリテーションの推進を図ることを目的に、技術協力や運営に関する助言を実施している。

(9) 医療確保対策事業

① 後方医療機関確保対策事業

休日夜間におけるより専門的な治療や入院を必要とする救急患者の受入れに係る救急医療の提供に要する経費に補助金を交付し、後方医療機関として5病院(大津赤十字病院、大津市民病院、滋賀医科大学医学部附属病院、地域医療機能推進機構滋賀病院(JCHO滋賀病院)、琵琶湖大橋病院)が輪番制で対応し、休日夜間等における救急医療体制を確保した。

病院群輪番制患者数実績

区 分	当番日数	入 院	外 来	合 計
大津赤十字病院	132	1,005	5,584	6,589
大津市民病院	157	1,218	6,375	7,593
滋賀医大附属病院	52	165	387	552
JCHO滋賀病院	24(2病院制)	52	150	202
琵琶湖大橋病院	24(2病院制)	12	118	130
合 計	365	2,452	12,614	15,066

② 休日救急歯科診療事業

大津市歯科医師会の協力を得て、休日救急歯科診療に要する経費に補助金を交付し、在宅当番制でゴールデンウィーク、ハッピーマンデー、年末年始における休日救急歯科診療体制を確保した。

患者数実績

診療日数	延診療医院数	患者数(人) (うち、大津市内)	1日平均患者数(人) (うち、大津市内)
17	20	156 (143)	9.2 (8.4)

③ 大津赤十字志賀病院交通機関確保事業

国立療養所比良病院の後医療を大津赤十字志賀病院が引き受ける際の要請に基づき、最寄りのJR和邇駅から病院までの路線バスの運行に際し、補助金を交付し利用者の交通の便を確保した。

バス乗降客数実績（4～9月）

（単位：人）

運行日数	乗車人員			1日平均人数
	和邇駅→病院	病院→和邇駅	計	
124	4,711	4,109	8,820	71.1

④ 小児救急医療支援事業

小児の二次救急医療体制の確保に要する経費に対し補助金を交付し、大津赤十字病院において平日夜間及び休日の昼・夜間に実施しており、大津市医師会及び京都大学医学部附属病院の小児科医師が大津赤十字病院に出向いて診察する共同利用型方式により体制を確保した。

患者実績

（単位：人）

区 分	患者数		
	入 院	外 来	合 計
大津赤十字病院	730	9,210	9,940

⑤ 公的病院等運営費補助事業

公的病院である大津赤十字病院及び大津赤十字志賀病院における不採算医療（救急告示事業）に関する費用に対し、補助金を交付し、本市の医療体制を確保した。

（10）地方独立行政法人市立大津市民病院評価委員会

平成29年4月に市立大津市民病院が地方独立行政法人へ移行することに伴い、地方独立行政法人法第11条の規定に基づき、条例を整備し、市の附属機関として設置した。平成30年度は、平成29年度評価及び平成30年度四半期ごとの業務実績について審議した。

委員数：7名

開催回数：4回

4 献血

(1) 献血率の年次推移

(単位：%)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
滋賀県	3.3	3.3	3.2	3.3	3.4
大津市	1.1	1.0	1.0	1.4	1.3

(2) 区分別献血状況

区分	人口 (人)	献血可能人口 16 歳～69 歳	献血者数			
			全血献血		成分献血	
			目標 (人)	実績 (人)	目標 (人)	実績 (人)
滋賀県	1,412,881	927,713	44,270	38,139	9,850	9,646
	<3.4>	<5.2>				
大津市	341,488	224,103	7,360	4,489	—	—
	<1.3>	<2.0>				

平成 30 年 10 月 1 日現在 滋賀県推計人口、滋賀県薬務感染症対策課 (資料)